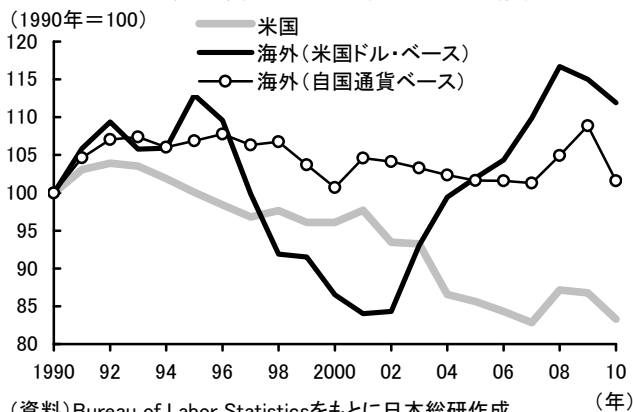


## 米製造業の対外競争力向上 ～ 国内生産・設備投資の下支えに～

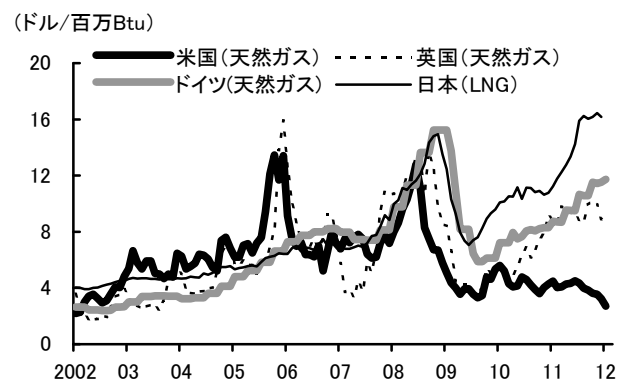
- (1) 米国では、企業部門が堅調。とりわけ、製造業で生産の拡大が続いており、設備稼働率はリーマン・ショック前の水準を回復。堅調な生産活動の背景として、米製造業の対外競争力の高まりが指摘可能。米国外製造業の単位労働コストは、ドル安の進行などに伴い、2000年代前半から大きく上昇。一方、米国内では、90年代以降、企業のコスト削減努力や生産性上昇に伴い大きく低下し、国内生産のコスト競争力が相対的に改善（図表1）。
- (2) 加えて、米工業部門の一次エネルギー消費の4割を占める天然ガスの国内価格が大きく下落したことも、エネルギー・コストの低下を通じ米国内生産の優位性向上に寄与。近年、米国では技術進歩に伴う採掘コストの低下などから、シェールガスを中心とした非在来型天然ガスの国内生産が大幅に拡大し、天然ガス価格が諸外国に比べ割安に（図表2）。
- (3) 米製造業の競争力向上は内外価格差からも確認可能。輸入物価と生産者物価をもとに内外価格差をみると、消費財や資本財を中心に総じて国内生産財の割安感が強まる方向で推移（図表3）。
- (4) こうしたなか、新興国での生産を米国内に戻す計画を発表するなど、米製造業に国内生産回帰の動き。製造業の生産能力指数をみると、コンピューター・電子製品などの業種で生産能力の大幅な拡充がみられるほか、多くの業種で生産設備の縮小に歯止め。米製造業の対外競争力の向上が生産活動・設備投資を下支えする公算（図表4）。

(図表1) 製造業の単位労働コストの推移



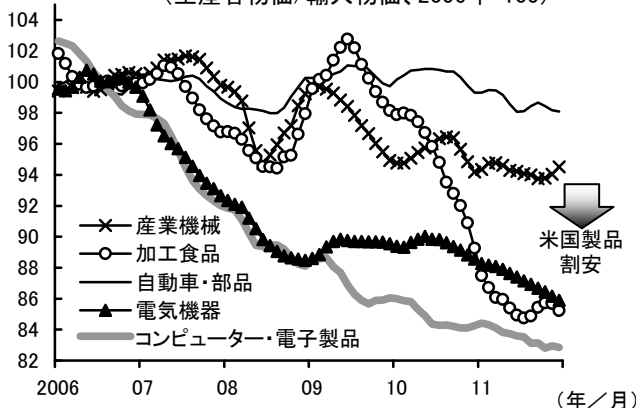
(資料) Bureau of Labor Statisticsをもとに日本総研作成。  
(注) 海外の単位労働コストは、加・日・独・英など17カ国について貿易ウエイトをもとに加重平均をとり作成。

(図表2) 世界の天然ガス・LNG価格



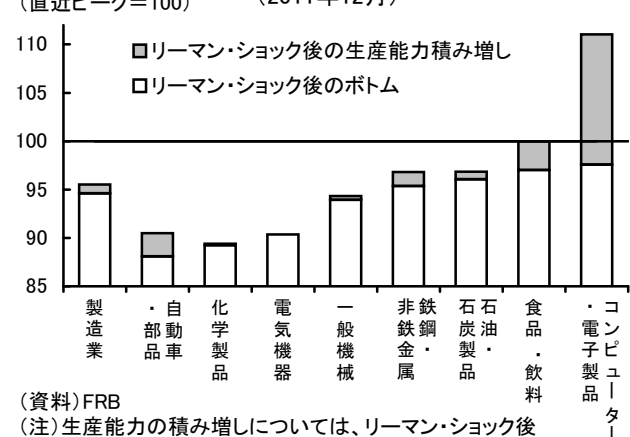
(資料) Boomborg, L.P., 財務省, IMFをもとに日本総研作成。  
(注) 日本はLNG輸入価格、英国はICE・NBP先物価格、ドイツはロシア産天然ガス国境渡し価格、米国はNYMEX・Henry Hub先物価格。

(図表3) 米国製品の内外価格差の推移  
(生産者物価/輸入物価、2006年=100)



(資料) Bureau of Labor Statisticsをもとに日本総研作成。  
(注) グラフは後方3カ月移動平均。

(図表4) 製造業の業種別生産能力  
(直近ピーク=100) (2011年12月)



(資料) FRB  
(注) 生産能力の積み増しについては、リーマン・ショック後のボトムから直近までの生産能力の増加分。